貸借対照表の要旨

（業務経理業務会計）　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	63,338	流動負債	8,463
現金・預金	62,855	未払金	2,814
前払費用	483	未払費用	2,509
固定資産	35,662	リース債務	2,873
建物	5,730	預り金	265
器具及び備品	396	固定負債	6,739
リース資産	9,613	長期リース債務	6,739
電話加入権	133	引当金	3,301
ソフトウェア	14,871	退職給与引当金	3,301
敷金保証金	4,918	基本金	80,496
資産合計	**99,001**	**負債・資本合計**	**99,001**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（業務経理業務会計）　（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	89,618	受入金	92,905
一般管理費	89,618	年金経理からの受入金	92,905
繰入金	3,287		
合計	**92,905**	**合計**	**92,905**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

2　特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

3　固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

建物　3,313千円　　リース資産　8,682千円

器具及び備品　1,171千円　　ソフトウェア　31,667千円

4　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

5　基本金の会計処理（業務会計）

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上している。

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　北海道釧路市北大通12丁目１番地４

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課

⑶　電話番号　0154―64―7650（代表）

3．令和７事業年度事業報告及び令和８事業年度事業計画の概要

事項	令和７事業年度実績		令和８事業年度計画	
1．適用				
⑴　会員数	1		1	
⑵　事業所数	1		1	
⑶　坑内員数	78人		76人	
⑷　坑外員数	41人		42人	
2．給付				
⑴　老齢年金				
坑内員老齢年金	2,445人	327,974千円	2,237人	358,839千円
坑外員老齢年金	24人	9,691千円	16人	9,484千円
計	2,469人	337,666千円	2,253人	368,323千円
⑵　一時金				
坑内員死亡一時金	1人	280千円	1人	33千円
坑外員死亡一時金	0人	0千円	0人	0千円
計	0人	0千円	1人	33千円
坑内員脱退一時金	0人	0千円	0人	0千円
坑外員脱退一時金	0人	0千円	0人	0千円
計	0人	0千円	0人	0千円
⑶　給付合計		337,947千円		368,356千円
3．掛金		218千円		191千円

㈱　本表中の金額は千円未満を切捨てしたものであり、個々の積上げ金額はその合計金額と必ずしも一致しない。